

重点支援地方交付金令和6年度実施計画										
都道府県名	市区町村名	自治体コード	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標
愛知県	知立市	23225	1	知立市物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4522世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費2811千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4522世帯)	－	R6.2	R6.6	64,159	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
愛知県	知立市	23225	2	住民税均等割のみ課税世帯への給付金支給事業【物価高騰対策給付金】、低所得者の子育て世帯への加算給付金支給事業【物価高騰対策給付金】、新たに住民税非課税等となる世帯への給付金支給事業【物価高騰対策給付金】、調整給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 708世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 643世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 291世帯×100千円、子ども加算 1035人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 18393人 (431590千円) のうちR6計画分 事務費 67653千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1642世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(18393人)	－	R6.4	R6.10	606,993	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する
愛知県	知立市	23225	7	低所得者世帯支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 6000世帯×30千円、子ども加算 800人×20千円 のうちR6計画分 事務費 22870千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6000世帯)	－	R7.3	R8.3	218,870	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する
愛知県	知立市	23225	11	民間保育所等給食費軽減対策支援事業	①民間の保育所等の給食費を補助することで、エネルギー・食料品価格等の・物価高騰等の影響を受ける事業者や保護者の負担軽減を図る。 ②保育所等が実施する給食費の増額分に対する補助金 ③68,400食×110円＝7,524千円 ・補助額 利用児童1人当たり1食110円 ④保育所、認定こども園(幼稚園型除く)、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、認可外保育施設(政令市・中核市・権限移譲市除く。) ※公立を除く。	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.10	R8.3	7,524	物価高騰に伴う給食費の増額0円
愛知県	知立市	23225	12	電子クーポン(ちりゅっびまんぞくーばん)事業	①物価高騰による影響を受ける市内の飲食店を支援し、消費喚起を図ることで、売上が増加し、地域の景気が底上げされることが期待される。これにより、エネルギー・食料品価格等の・物価高騰等の影響を受ける市内事業者への支援、LINEを利用した市内事業者のPR、知立市LINE公式アカウント数の増加を図る。 ②知立市LINE公式アカウントで友だち登録を行った人を対象に、市内参加事業者において使用できる電子クーポンの原資分。1,000円以上(税込み)の買い上げに対して300円割引 ③【クーポン原資】300円×333,333件＝100,000千円 ④ちりゅっびまんぞくーばん取扱店に登録された市内事業者	⑦中小企業等に 対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.1	R8.3	100,000	執行率80％以上
愛知県	知立市	23225	13	省エネ家電製品買替促進補助事業	①エネルギー・食料品価格等の・物価高騰等の影響を受ける市民の経済的な負担軽減および二酸化炭素排出量の削減を図るため、省エネ家電(エアコン・冷蔵庫)に買替された市民を対象に購入費用の一部を補助する。 ②補助額は以下の通り。 5万円以上10万円未満の購入経費に対して1万円の補助 10万円以上15万円未満の購入経費に対して2万円の補助 15万円以上の購入経費に対して3万円の補助 ③【補助金】(10,000円×50台)＋(20,000円×100台)＋(30,000円×250台)＝10,000千円 【会計年度任用職員】報酬4.75H×4日×27週×1,210円＝621千円、通勤費用4,200円×6月＝26千円 合計10,647千円 ④市が定める補助対象家電を自ら使用する目的で購入した市民	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	R7.1	R8.3	10,647	執行率80％以上
愛知県	知立市	23225	14	学校給食食材料費等高騰対策事業	①物価高騰のあおりを受け、各家庭から徴収する給食費のみでの材料調達が困難となっている。そこで、エネルギー・食料品価格等の・物価高騰等の影響を受ける保護者の負担を増やすことなく、物価高騰下の生活支援に資するため、賄材料費の増額を行う。 ②上記賄材料費の増額分を市負担で実施する。 ③物価高騰に伴う市負担分48,189千円 給食食数見込1,081,681食×約44.55円＝48,189千円 ④教職員を除く、市内小中学校の児童生徒等	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R8.3	48,189	物価高騰に伴う給食費の増額0円
愛知県	知立市	23225	15	新入学祝金支給事業	①エネルギー・食料品価格等の・物価高騰等の影響を受ける進学を迎える新入学者の保護者に対し、子育て世帯としての負担軽減を図るために、新入学祝金を支給することにより、家計支援を行う。 ②上記内容に対する税金及び消耗品費・郵送料・口座振込手数料等 ③給付金 対象者(新小学1年生650人+新中学1年生)×3万円＝40,500千円 消耗品費 100千円 郵便料 110円×650通＝72千円 振込手数料 110円×1400件＝154千円 合計40,826千円 ④令和7年度 新小学1年生、新中学1年生	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.1	R8.3	40,826	執行率80％以上